



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社  
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石渡 恒夫  
(氏名) 廣川 雄一郎  
TEL 03-3280-9135  
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	306,977	3.9	19,077	0.5	13,578	5.4	8,492	106.1
24年3月期	295,405	△1.5	18,989	△2.7	12,880	△3.9	4,119	△41.5

(注) 包括利益 25年3月期 12,015百万円 (130.8%) 24年3月期 5,204百万円 (△4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.40	—	4.4	1.4	6.2
24年3月期	7.47	—	2.2	1.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 600百万円 24年3月期 397百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	994,374	195,767	19.6	354.36
24年3月期	964,303	187,187	19.4	338.73

(参考) 自己資本 25年3月期 195,324百万円 24年3月期 186,752百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	38,250	△36,416	13,098	46,984
24年3月期	41,395	△33,344	△32,956	32,052

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,308	80.3	1.8
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,307	38.9	1.7
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		36.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	10.7	11,400	11.1	8,800	15.5	5,000	21.4	9.07
通期	316,000	2.9	20,700	8.5	15,400	13.4	9,000	6.0	16.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	551,521,094 株	24年3月期	551,521,094 株
② 期末自己株式数	25年3月期	323,311 株	24年3月期	184,959 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	551,265,708 株	24年3月期	551,344,472 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	116,851	8.4	8,587	△18.9	3,703	△34.2	2,119	△46.7
24年3月期	107,776	2.5	10,585	△16.0	5,629	△2.1	3,979	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.84	—
24年3月期	7.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	905,600		121,684		13.4		220.75	
24年3月期	878,918		119,603		13.6		216.92	

(参考) 自己資本 25年3月期 121,684百万円 24年3月期 119,603百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,400	△8.1	5,900	59.3	3,700	74.6	6.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (1)口. 次期の業績見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 補足情報	35
連結損益計算書(前期比較)	35
セグメント情報(前期比較)	36
鉄道運輸成績	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### イ. 当期の概況

当期のわが国経済は、欧州政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高の長期化などにより、先行きが不透明な状況で推移したものの、経済政策、金融政策に対する期待感等を背景に、回復の兆しがみられました。

このような事業環境のなか、当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港等を中心に各事業を推進するとともに、経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、公共交通機関をはじめとしたライフラインを担う企業集団として、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は3,069億7千7百万円（前期比3.9%増）、営業利益は190億7千7百万円（前期比0.5%増）、経常利益は135億7千8百万円（前期比5.4%増）、当期純利益は84億9千2百万円（前期比106.1%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### 交通事業

鉄道事業では、京急蒲田駅付近連続立体交差事業において、事業の着手から12年をかけ高架化を完了しました。この高架化にあわせて、ダイヤ改正を実施し、羽田空港へのアクセスを大幅に向上させるとともに、全線において利便性のさらなる向上を図りました。また、海外の航空会社等と共同で国内外において積極的に旅客誘致を図るとともに、訪日旅客を対象に企画商品を販売するなど、空港線の需要拡大に努めました。さらに、当社線や相互乗り入れしている都営浅草線の沿線自治体等と協力し、企画商品の販売や沿線の魅力を活かしたキャンペーンを実施するなど、当社線の利用促進に努めました。このほか、サービスの向上を図るため、全駅で4か国語対応の自動精算機を導入しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、連続立体交差事業を進め、京急蒲田駅付近では28か所の踏切道を解消し安全性の向上を図ったほか、大師線では地下化工事を推進しました。さらに、高機能ATS（C-ATS）の機能向上により、全線において踏切道防護システムの運用を開始しました。このほか、ご利用のお客さま等に多大なご迷惑をおかけしました9月の土砂崩落に伴う列車脱線事故を踏まえ、異常気象による災害を防ぐため、線路に隣接する全斜面の点検を実施したうえで、対策工事に着手しました。また、全社員の安全意識の高揚を図るため、経営トップによる現場の巡視を行ったほか、警察や消防と連携し実際に発生した事故を想定した復旧訓練を実施しました。さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、全駅に災害時の緊急避難場所案内図を設置したほか、お客さま向けの飲料水等の備蓄を完了しました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、羽田空港など需要が大きい地域への輸送力増強に対応するため、営業所の新設、建替を実施しました。また、木更津市に開業した大型商業施設と品川駅、川崎駅および横浜駅を結ぶ路線の運行を開始しました。さらに、京浜急行バス(株)は、羽田空港アクセスの向上を図るため、羽田空港～錦糸町駅・東京スカイツリータウン線の運行を開始しました。このほか、一般路線においても、利用者の需要にあわせた路線の拡充やダイヤ改正を行いました。

タクシー事業では、羽田空港国際線ターミナルと各地を結ぶ定額運賃制タクシーの対象地区を鎌倉、逗子および葉山地区まで拡大し、新規顧客の開拓を図りました。

このほか、PASMO等の交通系ICカードの全国相互利用サービスを開始し、PASMO利用者の利便性向上を図るとともに、品川、羽田空港などを通じて全国各地から当社線沿線等へ来訪する利用者の利便性向上を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,139億8百万円（前期比0.4%増）、営業利益は115億5千9百万円（前期比7.1%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、港町駅前において駅と一体となった街づくりを行い、総戸数約1,400戸の大規模分譲マンション「リヴェリエ」の1棟目を竣工しました。また、引き続き「京急ニュータウン金沢能見台」分譲地や「京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘」分譲地などの販売を行いました。さらに、京急不動産(株)は、「パームヒルズ京急富岡」分譲地などで、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を販売したほか、分譲マンション「プライム横浜生麦」および「プライム新川崎」を販売しました。このほか、当社および京急不動産(株)は、マンション事業の安定的な継続を目指し、優良な事業用地の取得を進めました。

不動産賃貸業では、最重要戦略拠点である品川において、複合施設「SHINAGAWA GOOS」などが好調に稼働したほか、京急第1ビル高層棟のリニューアル工事が完了し、稼働を開始しました。また、品川駅前の土地建物を取得し、賃貸事業の収益強化を図りました。さらに、臨港エステート(株)は、「リンコー日吉ビル」を竣工しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は389億4千5百万円（前期比26.6%増）、営業利益は1億7千2百万円（前期比95.1%減）となりました。

#### レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAは、東日本大震災後の需要回復にあわせ、宴会および宿泊客の取り込みに注力し、好調に稼働しました。また、お台場地区に新規開業した大型商業施設の利用者の取り込みを図り、コンセプトルームの宿泊プランを販売するなど、新規顧客の獲得に努めました。さらに、羽田空港に至近な立地特性を活かし、国際会議等の需要に対応するため、高層階の宴会場の改装を実施するなど、シティホテルとしての機能向上に努めました。このほか、京急EXインは、需要にあわせた宿泊プランを販売したことなどにより、「京急EXイン 品川駅前」をはじめ各館が好調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、羽田空港の早朝の航空便にあわせて「天然温泉 平和島」から運行している羽田空港国際線ターミナルへの無料バスを増発したほか、国内線ターミナルまで運行を拡大するなど、施設の利用促進を図りました。

旅行業では、京急観光(株)は、外貨両替カウンターを併設した一体型店舗を展開するなど、国際線旅客向けのサービスを強化しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は406億8千5百万円（前期比4.9%増）、営業利益は29億9百万円（前期比502.4%増）となりました。

## 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、集客力の強化を図るため、上大岡駅に直結する1階を改装し、好調に推移しました。また、期間限定で実施していたインターネット販売を拡大し、常設のオンラインショップとして運営を開始するなど、販売機会の拡大に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、新業態の小型店舗「京急ストア グロッサリーマーケット 伊勢佐木町店」を開業したほか、移転した川崎店で営業時間を拡大するなど、地域特性に対応した店舗展開を図りました。また、ユニオネックス(株)は、もとまちユニオン六本木店をはじめ、各店で商品構成の見直しを行うなど、収益力の強化に努めました。

(株)京急ショッピングセンターは、周辺環境の変化に対応し、新規顧客の獲得を図るため、ウィング新橋およびウィング高輪でテナントの入れ替えを行いました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブーンイレブンへの転換により、駅売店が好調に推移しました。また、横浜駅構内等でテナントを入れ替えたほか、各企業と共同企画商品を販売するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,098億4千1百万円（前期比0.1%増）、営業利益は10億7千7百万円（前期比3.5%増）となりました。

なお、(株)京急ストアとユニオネックス(株)は、本年4月に、規模拡大と経営の効率化を図るため、(株)京急ストアを存続会社として合併し、店舗ブランドを集約するなど、競争力の強化を図りました。

## その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行いました。また、(株)京急ファインテックは、車両の保守、更新工事等を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は553億4百万円（前期比6.3%増）、営業利益は31億4千8百万円（前期比11.6%増）となりました。

なお、京急サービス(株)は、本年4月に、保育園「京急キッズランド」を2園開業し、住みやすい沿線づくりに向けた取り組みを推進しました。

## ロ. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、経済政策、金融政策の効果などを背景に個人消費が持ち直してきているものの、沿線人口の減少、電気料金の高止まりのほか、海外景気の下振れ懸念もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成26年3月期の通期連結業績予想を次のとおり見込んでおります。

営業収益は、前期に大規模分譲マンションの売上を計上したことなどによる不動産事業の減収はありますが、一部子会社の決算期変更等による流通事業の増収などにより3,160億円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

利益面では、主要賃貸物件のリニューアル工事が完了し、稼働を開始したことなどから不動産事業が増益となるほか、交通事業も鉄道事業の減価償却費の減少等により増益となるなど、営業利益は207億円（前期比8.5%増）、経常利益は154億円（前期比13.4%増）、当期純利益は90億円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## イ. 当連結会計年度末の財政状態

- ・ 総 資 産 9,943億7千4百万円 (前連結会計年度末比300億7千1百万円増)
- ・ 負 債 7,986億7百万円 (前連結会計年度末比214億9千1百万円増)
- ・ 純 資 産 1,957億6千7百万円 (前連結会計年度末比85億7千9百万円増)
- ・ 自 己 資 本 比 率 19.6% (前連結会計年度末比0.2ポイント増)
- ・ 連結有利子負債残高 5,189億9千5百万円 (前連結会計年度末比165億9千6百万円増)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより300億7千1百万円増加しました。

負債については、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行などにより214億9千1百万円増加しました。

また、純資産は、当期純利益などにより85億7千9百万円増加しました。

## ロ. 当期のキャッシュ・フローの状況

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 382億5千万円 (前期比31億4千5百万円収入減)
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー △364億1千6百万円 (前期比30億7千2百万円支出増)
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー 130億9千8百万円 (前期は329億5千6百万円の支出)
- ・ 現金及び現金同等物期末残高 469億8千4百万円 (前連結会計年度末比149億3千1百万円増)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入から、法人税等の支払額などの資金支出を差し引き、382億5千万円の資金収入(前期比31億4千5百万円収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により364億1千6百万円の資金支出(前期比30億7千2百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行などによる資金収入により、130億9千8百万円の資金収入(前期は329億5千6百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は469億8千4百万円(前連結会計年度末比149億3千1百万円増)となりました。

## ハ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.7	18.8	19.4	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	33.6	41.4	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.1	12.2	12.1	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	5.5	5.4	5.2

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策と位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

このような考えのもと、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円の年間配当水準を維持しておりましたが、さらなる利益還元を図るため、平成20年度から1株あたり普通配当6円としております。当期の期末配当金につきましては、引き続き1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円とする予定でおります。なお、次期の配当金につきましては、引き続き安定した配当の継続に努める予定でおります。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川をはじめとする重要な戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社66社および関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

## (1) 交通事業(17社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他8社

## (2) 不動産事業(6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

## (3) レジャー・サービス事業(22社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)ホテルグランバシフィック、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリーナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他13社

## (4) 流通事業(12社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア、ユニオネックス(株)※ (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社

## (5) その他(18社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他11社

(注) 1 ※は平成25年4月1日付で、(株)京急ストアと合併しております。

(注) 2 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心なサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企业集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの最重要戦略拠点である品川、羽田空港が持つ高いポテンシャルを活用することを事業展開の基本とし、特に品川駅周辺の街づくりについては、沿線全域の活性化の牽引力となるよう積極的に取り組んでまいります。他の戦略拠点である川崎、横浜、三浦半島の各地区においても、街づくり、レジャー事業の改善等に取り組む、沿線の定住人口、交流人口の増大を図り、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、短期のみならず中長期的に、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### イ. 安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、引き続きすべての事業において安全・安心を最優先したサービス・商品の提供に全力を尽くしてまいります。鉄道事業では、職員の安全意識の徹底を図るとともに、橋梁改良、トンネル補修、法面防護などによる耐震や防災等の安全対策工事を推進するほか、車両の新造、更新等を行い、安全輸送の確保および旅客サービスの向上に努めてまいります。また、10月に完了した京急蒲田駅付近の高架化に続き、大師線の地下化工事を推進し、踏切道の解消による安全性の向上や交通渋滞の解消を図ってまいります。

このほか、バス、タクシー、不動産、レジャー、流通などお客さまの日々の生活に密着した事業においても、鉄道事業と同様に安全・安心なサービス・商品の提供を最優先にしてまいります。

##### ロ. 品川地区・羽田空港を中心とした事業展開

当社グループは、首都圏における重要性が一層高まる羽田空港および交通の要衝として新たな街づくりが期待される品川地区を最重要戦略拠点と位置付け、沿線に広く相乗効果を波及させる事業展開を検討してまいります。

羽田空港は、今後、発着回数のさらなる増大が予定されており、当社グループのビジネスチャンスが拡大することになります。当社では、京急蒲田駅付近の高架化が完了し、羽田空港アクセスの能力を最大限発揮できる態勢になっておりますので、不動産事業やレジャー・サービス事業などにおいて

も自治体等と連携を強化し、沿線の交流人口の増大に向けた施策を実施してまいります。

また、品川地区は、外国企業のアジア地域における業務統括拠点や研究開発拠点の一層の集積を目指して、国から国際戦略総合特区の指定を受けており、今後、大規模な街づくりが進められる予定であります。当社グループは、品川地区に駅や賃貸ビルをはじめとした多くの資産を保有しておりますので、これらの資産を最大限に活かした街づくりの早期実現に向けて、行政や地権者との連携を深めてまいります。

#### ハ. 沿線価値向上への取り組み

当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島の各地区において、引き続き沿線価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

鉄道事業では、公共交通機関の使命である安全・安定輸送を継続しながら、移動の円滑化を一層強化するとともに、自治体等と協力し沿線の魅力などを積極的に発信することで国内外のお客さまを誘致し、沿線地域の活性化に貢献してまいります。

乗合・貸切自動車事業では、羽田空港の発着回数の増大を見据え、引き続き羽田空港アクセス路線を中心に輸送力増強と新規路線開拓を図るとともに、一般路線においても京浜臨海部の再開発等の需要にあわせた路線の拡充やダイヤ改正を行うなど、サービス向上を推進してまいります。

不動産販売業では、マンション開発に積極的に取り組み、現在販売中の大規模分譲マンション「リヴァリエ」と同様に、鉄道会社の強みを活かした駅と街づくりを一体とした開発についても推進してまいります。また、品川、川崎、横浜、横須賀など当社線沿線において大型マンションの分譲を進め、少子高齢化やライフスタイルの変化に適応した魅力ある住まいを提供し、定住人口の増大に努めてまいります。

不動産賃貸業では、今後、大きな発展が望める品川、川崎、横浜の各地区に集中した事業展開を図り、鉄道事業に並ぶ安定収益事業への成長を目指してまいります。特に、最重要戦略拠点である品川地区に経営資源を優先的に投入するほか、川崎地区では、品川地区と同様に国から国際戦略総合特区の指定を受けた臨海部の発展が見込まれており、京急川崎駅の改良を含めた駅周辺開発を推進してまいります。また、羽田空港周辺の物流施設需要に対応するため、大田区において物流施設の建設に着手するなど、将来を見据えながら事業を推進してまいります。

レジャー・サービス事業では、羽田空港や都心へのアクセスと駅至近の立地を活かしたビジネスホテル・京急EXインの新規出店を進めてまいります。また、新たな観光旅客の誘致のため、葉山や城ヶ島など海外の旅行ガイドで高評価を受けた三浦半島の各地域等の沿線観光資源の活用について、国や自治体の観光施策と連携を図るとともに、品川・羽田空港と直結する利便性を活かし、国内だけではなく訪日旅客向けの商品企画も強化してまいります。

流通事業では、一層の競争激化に対応するため、百貨店、ストア、ショッピングセンター、セブンイレブンに転換している駅売店など、それぞれの特色を活かしながら連携強化を図ることで、沿線地域の流通を充実してまいります。

その他の事業では、住みやすい沿線づくりを目指し、引き続き保育園「京急キッズランド」の展開や生活支援サービス等の充実を図ってまいります。

#### ニ. 企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後もコンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献等に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制としましては、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督している

ほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が経営を監視しており、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ることで、業務の適正性の確保に一層努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みについても、強化して財務報告の信頼性向上を図るとともに、情報セキュリティの一層の強化にも取り組んでまいります。

環境対策としましては、環境負荷の低い鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化のほか、モーダルシフトを推進するため、「ノルエコ」というキャッチコピーを掲げ、公共交通機関を利用いただくことが環境貢献につながると提唱しております。今後も、様々な環境対策に取り組んでまいります。

また、地域社会への貢献としましては、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源への旅客誘致などに努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,134	49,057
受取手形及び売掛金	12,581	13,103
商品及び製品	2,487	2,504
分譲土地建物	85,527	86,612
仕掛品	2,362	2,201
原材料及び貯蔵品	553	498
繰延税金資産	1,818	3,354
その他	6,010	7,766
貸倒引当金	△50	△30
流動資産合計	143,427	165,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,283	305,846
機械装置及び運搬具（純額）	39,664	38,025
土地	149,000	158,012
建設仮勘定	247,186	235,991
その他（純額）	7,287	6,595
有形固定資産合計	737,422	744,472
無形固定資産		
のれん	3,901	3,664
その他	6,875	6,568
無形固定資産合計	10,776	10,232
投資その他の資産		
投資有価証券	35,720	42,603
長期貸付金	2,318	2,145
繰延税金資産	10,902	6,178
その他	23,908	23,824
貸倒引当金	△173	△150
投資その他の資産合計	72,677	74,600
固定資産合計	820,876	829,306
資産合計	964,303	994,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,067	35,406
短期借入金	136,002	146,876
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	171	309
未払法人税等	3,432	3,244
繰延税金負債	92	—
前受金	5,307	4,561
賞与引当金	1,312	1,286
役員賞与引当金	128	146
その他	25,486	25,819
流動負債合計	206,000	227,650
固定負債		
社債	100,394	110,085
長期借入金	265,830	251,724
繰延税金負債	587	786
退職給付引当金	6,342	7,509
役員退職慰労引当金	726	807
長期前受工事負担金	169,595	171,630
その他	27,638	28,413
固定負債合計	571,115	570,957
負債合計	777,115	798,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,157	44,157
利益剰余金	98,644	103,828
自己株式	△132	△239
株主資本合計	186,408	191,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	3,838
その他の包括利益累計額合計	344	3,838
少数株主持分	435	442
純資産合計	187,187	195,767
負債純資産合計	964,303	994,374

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	295,405	306,977
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	242,579	253,328
販売費及び一般管理費	33,836	34,571
営業費合計	276,416	287,899
営業利益	18,989	19,077
営業外収益		
受取利息	91	82
受取配当金	371	361
持分法による投資利益	397	600
その他	1,252	1,539
営業外収益合計	2,112	2,583
営業外費用		
支払利息	7,678	7,287
その他	543	795
営業外費用合計	8,221	8,082
経常利益	12,880	13,578
特別利益		
固定資産売却益	—	4,946
工事負担金等受入額	470	245
特別利益合計	470	5,192
特別損失		
減損損失	1,288	2,339
固定資産除却損	351	1,570
固定資産圧縮損	470	245
投資有価証券評価損	80	—
特別損失合計	2,190	4,156
税金等調整前当期純利益	11,160	14,615
法人税、住民税及び事業税	5,990	4,715
法人税等調整額	1,022	1,378
法人税等合計	7,012	6,094
少数株主損益調整前当期純利益	4,147	8,520
少数株主利益	27	28
当期純利益	4,119	8,492

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,147	8,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	3,494
その他の包括利益合計	1,057	3,494
包括利益	5,204	12,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,177	11,986
少数株主に係る包括利益	27	28



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
当期首残高	44,157	44,157
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	44,157	44,157
利益剰余金		
当期首残高	97,832	98,644
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,307
当期純利益	4,119	8,492
当期変動額合計	811	5,184
当期末残高	98,644	103,828
自己株式		
当期首残高	△122	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△121
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	△10	△106
当期末残高	△132	△239
株主資本合計		
当期首残高	185,607	186,408
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,307
当期純利益	4,119	8,492
自己株式の取得	△11	△121
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	800	5,077
当期末残高	186,408	191,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△713	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	3,494
当期変動額合計	1,057	3,494
当期末残高	344	3,838
少数株主持分		
当期首残高	429	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	435	442
純資産合計		
当期首残高	185,323	187,187
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,307
当期純利益	4,119	8,492
自己株式の取得	△11	△121
自己株式の処分	1	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,063	3,501
当期変動額合計	1,864	8,579
当期末残高	187,187	195,767

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,160	14,615
減価償却費	34,394	33,275
減損損失	1,288	2,339
有形固定資産除却損	801	1,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	622	1,167
受取利息及び受取配当金	△463	△443
支払利息	7,678	7,287
持分法による投資損益 (△は益)	△397	△600
固定資産売却損益 (△は益)	△204	△4,946
工事負担金等受入額	△470	△245
固定資産圧縮損	470	245
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,613	△682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	357	△885
仕入債務の増減額 (△は減少)	898	395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,090	△991
前受金の増減額 (△は減少)	79	△963
その他	△644	△767
小計	55,048	50,201
利息及び配当金の受取額	503	483
利息の支払額	△7,637	△7,293
法人税等の支払額	△6,519	△5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,395	38,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△2,010
投資有価証券の取得による支出	△176	△1,131
有形固定資産の取得による支出	△42,135	△56,307
有形固定資産の売却による収入	243	9,545
無形固定資産の取得による支出	△2,127	△1,287
長期貸付けによる支出	△71	△65
長期貸付金の回収による収入	273	239
工事負担金等受入による収入	9,375	14,053
その他	1,283	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,344	△36,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,218	△121
長期借入れによる収入	24,218	32,621
長期借入金の返済による支出	△37,350	△35,731
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,000	10,000
社債の発行による収入	9,935	9,935
社債の償還による支出	△202	△171
配当金の支払額	△3,308	△3,307
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△9	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,956	13,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,906	14,931
現金及び現金同等物の期首残高	56,958	32,052
現金及び現金同等物の期末残高	32,052	46,984

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は66社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)ホテルグランパシフィック、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか59社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、連結子会社であった(株)京急パシフィックホテルズおよび(株)ホテル京急は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## ハ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストアの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ニ. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社 建物 主として定額法  
建物以外 主として定率法

なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (ハ) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (ニ) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

## b. 賞与引当金

連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)に

よる定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な収益および費用の計上基準

a. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

b. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(ヘ) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5~20年)を合理的に見積り、均等償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ708百万円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
	560,187百万円	580,326百万円

## 2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
建物及び構築物	178,091百万円	184,769百万円
機械装置及び運搬具	33,593百万円	31,879百万円
土地	59,240百万円	59,365百万円
その他の有形固定資産	1,898百万円	1,616百万円
投資有価証券	235百万円	437百万円
長期貸付金	360百万円	360百万円
合計	273,419百万円	278,428百万円

## (2) 担保権設定の原因債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
長期借入金	135,443百万円	129,115百万円
うち、1年以内返済予定額	13,828百万円	13,522百万円

## 3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
	128,117百万円	128,141百万円
うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	126,193百万円	126,086百万円

## 4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
投資有価証券(株式)	7,006百万円	8,052百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日	自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
(1) 人件費		17,009百万円		16,904百万円
(2) 経費		11,439百万円		12,675百万円
(3) 諸税		1,640百万円		1,720百万円
(4) 減価償却費		3,215百万円		3,036百万円
(5) のれん償却額		531百万円		235百万円
合計		33,836百万円		34,571百万円

## 2 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日	自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
(1) 賞与引当金繰入額		1,312百万円		1,286百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額		128百万円		146百万円
(3) 退職給付費用		4,300百万円		4,729百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		153百万円		166百万円

## 3 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
貸貸資産	建物	神奈川県横須賀市

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

## (3) 減損損失の金額

建物 1,288百万円

## (4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
貸貸資産(3件)	土地・建物	神奈川県横浜市 他
ストア業資産(1件)	建物及び構築物等	東京都港区



## (2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産については、当該資産の売却により損失が発生したことおよび地価の下落等により、減損損失を認識いたしました。また、ストア業資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

## (3) 減損損失の金額

土地	1,963百万円
建物及び構築物	325百万円
その他	50百万円
合計	2,339百万円

## (4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額および固定資産税評価額等を基に算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,609百万円
組替調整額	134百万円
税効果調整前	1,743百万円
税効果額	△686百万円
その他有価証券評価差額金	1,057百万円
その他の包括利益合計	1,057百万円

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,413百万円
組替調整額	△1百万円
税効果調整前	5,411百万円
税効果額	△1,916百万円
その他有価証券評価差額金	3,494百万円
その他の包括利益合計	3,494百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094	—	—	551,521,094

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	169,000	18,003	2,044	184,959

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	16,936株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	1,067株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	2,044株
------------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094	—	—	551,521,094

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	184,959	158,559	20,207	323,311

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	154,986株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	3,573株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	20,207株
------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,653	3.0	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,653	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
現金及び預金勘定		32,134百万円		49,057百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△82百万円		△2,073百万円
現金及び現金同等物		32,052百万円		46,984百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## (減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「交通事業」で618百万円、「不動産事業」で66百万円、「レジャー・サービス事業」で18百万円、「その他事業」で5百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	111,388	24,077	34,490	108,014	17,434	295,405	—	295,405
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,048	6,683	4,311	1,734	34,610	49,389	△49,389	—
計	113,437	30,761	38,802	109,749	52,044	344,795	△49,389	295,405
セグメント利益	10,793	3,523	482	1,040	2,821	18,662	327	18,989
セグメント資産	562,388	196,820	102,226	42,644	30,110	934,190	30,113	964,303
その他の項目								
減価償却費	23,596	4,295	4,105	1,904	494	34,394	—	34,394
のれんの償却額	189	3	7	528	—	728	—	728
減損損失	—	1,288	—	—	—	1,288	—	1,288
持分法適用会社への 投資額	9	5,714	—	1,275	—	6,999	—	6,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,766	5,903	3,263	1,705	496	45,135	—	45,135

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	111,723	31,971	35,924	108,327	19,030	306,977	—	306,977
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,185	6,974	4,760	1,513	36,274	51,708	△51,708	—
計	113,908	38,945	40,685	109,841	55,304	358,686	△51,708	306,977
セグメント利益	11,559	172	2,909	1,077	3,148	18,868	209	19,077
セグメント資産	557,675	212,324	98,287	41,200	33,378	942,866	51,508	994,374
その他の項目								
減価償却費	23,294	4,209	3,650	1,688	433	33,275	—	33,275
のれんの償却額	—	—	1	235	—	236	—	236
減損損失	—	420	1,696	223	—	2,339	—	2,339
持分法適用会社への 投資額	8	6,683	—	1,353	—	8,045	—	8,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,063	22,893	1,957	1,033	829	58,777	—	58,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	338.73円	1株当たり純資産額	354.36円
1株当たり当期純利益	7.47円	1株当たり当期純利益	15.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	187,187百万円	195,767百万円
普通株式に係る純資産額	186,752百万円	195,324百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	435百万円	442百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	184,959株	323,311株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	551,336,135株	551,197,783株

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益	4,119百万円	8,492百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,119百万円	8,492百万円
普通株式の期中平均株式数	551,344,472株	551,265,708株

## (重要な後発事象)

## 連結子会社の合併

当社の連結子会社である(株)京急ストアおよびユニオネックス(株)は、下記のとおり平成25年4月1日に合併いたしました。

## (1) 合併の目的

(株)京急ストアとユニオネックス(株)の経営を統合し、規模拡大を活かして当社線沿線における優位性を確保するとともに、管理部門の統合による経費の削減など、経営の効率化を図ることを目的としております。

## (2) 合併期日

平成25年4月1日

## (3) 合併方式

(株)京急ストアを存続会社とする吸収合併方式とします。

## (4) 合併に係る割当ての内容

合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であり、合併対価はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,044	31,560
未収運賃	489	549
未収金	2,970	2,698
短期貸付金	2,959	3,742
分譲土地建物	79,579	80,981
前払費用	3,850	5,298
繰延税金資産	557	2,098
その他の流動資産	848	851
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	107,298	127,780
固定資産		
鉄道事業固定資産	264,014	269,391
付帯事業固定資産	145,629	154,862
各事業関連固定資産	6,161	6,148
建設仮勘定	247,271	237,708
投資その他の資産		
関係会社株式	43,490	44,378
投資有価証券	27,440	33,086
長期貸付金	22,646	14,757
繰延税金資産	7,228	3,160
その他の投資等	20,568	20,577
投資評価引当金	△3,950	△3,950
貸倒引当金	△8,882	△2,300
投資その他の資産合計	108,541	109,709
固定資産合計	771,619	777,820
資産合計	878,918	905,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,714	146,742
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払金	27,174	29,757
未払費用	3,207	3,476
未払消費税等	1,292	319
未払法人税等	784	143
預り連絡運賃	662	739
預り金	1,050	1,094
前受運賃	3,034	3,171
前受金	728	292
前受収益	926	982
役員賞与引当金	64	80
その他の流動負債	28,387	31,879
流動負債合計	203,027	228,679
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	264,920	250,949
役員退職慰労引当金	467	527
その他の引当金	1,613	1,417
長期前受工事負担金	169,595	171,630
長期預り保証金	19,288	20,241
その他の固定負債	401	471
固定負債合計	556,286	555,236
負債合計	759,314	783,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	693
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	26,415	24,533
利益剰余金合計	35,130	33,942
自己株式	△118	△222
株主資本合計	119,113	117,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	3,864
評価・換算差額等合計	489	3,864
純資産合計	119,603	121,684
負債純資産合計	878,918	905,600



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	76,955	77,202
鉄道事業営業費	68,225	68,262
鉄道事業営業利益	8,729	8,939
付帯事業営業利益		
付帯事業営業収益	30,821	39,648
付帯事業営業費	28,965	40,000
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失(△)	1,855	△352
全事業営業利益		
全事業営業収益	107,776	116,851
全事業営業費	97,191	108,263
全事業営業利益	10,585	8,587
営業外収益		
受取利息	273	237
受取配当金	1,594	1,381
貸倒引当金戻入益	50	380
その他	1,122	1,112
営業外収益合計	3,040	3,112
営業外費用		
支払利息	7,719	7,349
貸倒引当金繰入額	40	70
その他	236	577
営業外費用合計	7,996	7,996
経常利益	5,629	3,703
特別利益	5,052	1,683
特別損失	1,633	2,592
税引前当期純利益	9,047	2,794
法人税、住民税及び事業税	1,908	17
法人税等調整額	3,160	658
法人税等合計	5,068	675
当期純利益	3,979	2,119

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,861	17,861
当期末残高	17,861	17,861
その他資本剰余金		
当期首残高	22,501	22,501
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	22,501	22,501
資本剰余金合計		
当期首残高	40,362	40,362
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	693
当期変動額合計	—	693
当期末残高	—	693
別途積立金		
当期首残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,744	26,415
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,307
当期純利益	3,979	2,119
固定資産圧縮積立金の積立	—	△693
当期変動額合計	671	△1,882
当期末残高	26,415	24,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	34,459	35,130
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,307
当期純利益	3,979	2,119
当期変動額合計	671	△1,188
当期末残高	35,130	33,942
自己株式		
当期首残高	△108	△118
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△119
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	△9	△104
当期末残高	△118	△222
株主資本合計		
当期首残高	118,452	119,113
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,307
当期純利益	3,979	2,119
自己株式の取得	△11	△119
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	661	△1,292
当期末残高	119,113	117,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△516	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	3,374
当期変動額合計	1,006	3,374
当期末残高	489	3,864
純資産合計		
当期首残高	117,935	119,603
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,307
当期純利益	3,979	2,119
自己株式の取得	△11	△119
自己株式の処分	1	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	3,374
当期変動額合計	1,667	2,081
当期末残高	119,603	121,684

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

## イ. 代表取締役の変動

取締役会長(代表取締役) 石 渡 恒 夫(現 取締役社長(代表取締役))  
取締役社長(代表取締役) 原 田 一 之(現 専務取締役)  
取締役相談役 小 谷 昌(現 取締役会長(代表取締役))

## ロ. その他の役員の変動

## (イ) 新任取締役候補

武 田 嘉 和(現 ニッセイ・リース株式会社 代表取締役社長)  
上 野 賢 了(現 株式会社京急百貨店 常務取締役)  
大 賀 祥 介(現 横浜新都市センター株式会社 常務取締役)

(注)武田嘉和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

## (ロ) 退任予定取締役

宮 沢 和 徳(現 常務取締役)  
田 口 弥(現 取締役)  
石 塚 護(現 取締役)  
竹 内 明(現 取締役)

(注)取締役田口弥氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## (2) 補足情報

## 連結損益計算書(前期比較)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	295,405	306,977	11,571	3.9
II 営業費	276,416	287,899	11,483	4.2
1. 運輸業等営業費及び売上原価	242,579	253,328	10,748	4.4
2. 販売費及び一般管理費	33,836	34,571	734	2.2
営業利益	18,989	19,077	88	0.5
III 営業外収益	2,112	2,583	470	22.3
1. 受取利息	91	82	△9	△10.1
2. 受取配当金	371	361	△10	△2.8
3. 持分法による投資利益	397	600	203	51.1
4. その他	1,252	1,539	287	23.0
IV 営業外費用	8,221	8,082	△139	△1.7
1. 支払利息	7,678	7,287	△391	△5.1
2. その他	543	795	251	46.3
経常利益	12,880	13,578	698	5.4
V 特別利益	470	5,192	4,722	—
1. 固定資産売却益	—	4,946	4,946	—
2. 工事負担金等受入額	470	245	△224	△47.7
VI 特別損失	2,190	4,156	1,965	89.7
1. 減損損失	1,288	2,339	1,051	81.6
2. 固定資産除却損	351	1,570	1,219	346.8
3. 固定資産圧縮損	470	245	△224	△47.7
4. 投資有価証券評価損	80	—	△80	△100.0
税金等調整前当期純利益	11,160	14,615	3,455	31.0
法人税、住民税及び事業税	5,990	4,715	△1,274	△21.3
法人税等調整額	1,022	1,378	356	34.8
法人税等合計	7,012	6,094	△918	△13.1
少数株主損益調整前当期純利益	4,147	8,520	4,373	105.5
少数株主利益	27	28	0	3.4
当期純利益	4,119	8,492	4,372	106.1

## セグメント情報 (前期比較)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	113,437	113,908	471	0.4
営業利益	10,793	11,559	766	7.1
不動産事業				
営業収益	30,761	38,945	8,184	26.6
営業利益	3,523	172	△3,350	△95.1
レジャー・サービス事業				
営業収益	38,802	40,685	1,882	4.9
営業利益	482	2,909	2,426	502.4
流通事業				
営業収益	109,749	109,841	92	0.1
営業利益	1,040	1,077	36	3.5
その他				
営業収益	52,044	55,304	3,259	6.3
営業利益	2,821	3,148	327	11.6
合 計				
営業収益	344,795	358,686	13,891	4.0
営業利益	18,662	18,868	205	1.1
調整額				
営業収益	△49,389	△51,708	△2,319	—
営業利益	327	209	△117	△36.0
連結損益計算書計上額				
営業収益	295,405	306,977	11,571	3.9
営業利益	18,989	19,077	88	0.5

## 鉄道運輸成績

科 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	29,453	29,398	△54	△0.2
定期外	43,475	44,325	850	2.0
計	72,928	73,724	795	1.1
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	241,975	242,535	560	0.2
定期外	189,071	192,262	3,191	1.7
計	431,046	434,797	3,751	0.9